



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 澤畑 輝彦  
 問合せ先責任者 取締役営業本部長 高木 宏 (TEL) 03(6430)3461  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	817	17.9	△80	—	△83	—	△119	—
25年12月期第3四半期	693	—	△67	—	△70	—	△85	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △119百万円( -%) 25年12月期第3四半期 △85百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△69.29	—
25年12月期第3四半期	△56.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	253	101	40.2
25年12月期	277	141	50.9

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 101百万円 25年12月期 141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,610	83.6	△45	—	△48	—	△86	—	△49.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期3Q	1,801,500株	25年12月期	1,584,700株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	— 株	25年12月期	— 株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期3Q	1,724,468株	25年12月期3Q	1,510,900株
-----------	------------	-----------	------------

(注)平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げによる影響はあったものの、日銀による金融緩和や安倍政権による経済対策の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移致しました。

海外では、米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数の増加傾向が継続、個人消費は堅調に推移し、企業活動も拡大基調となりました。欧州は、経済の後退局面を脱しつつあるものの、ロシアとの経済関係が冷え込むなど景気の先行きに不透明感がみられました。中国は、不動産市場の調整、設備投資の減少等の影響もあり、成長率の鈍化傾向が継続しました。アジアは消費や輸出の下支えにより成長が継続致しました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、景況感の改善や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、住宅・太陽光発電設備への投資が底堅く推移致しました。

このような環境の中、当社グループは、

- ① FC向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」
- ② フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」
- ③ 不良債権不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」
- ④ WEBサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高817,866千円（前年同四半期比17.9%増）、営業損失80,262千円（前年同四半期は67,274千円の営業損失）、経常損失83,799千円（前年同四半期は70,565千円の経常損失）、四半期純損失 119,487千円（前年同四半期は85,972千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① 住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数は例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。ソーラー部門につきましては、契約取得は順調に推移致しましたが、第3四半期までは設置工事のキャパシティ不足が露呈し、売上・利益の増加は第4四半期以降となりました。

その結果、売上高は607,908千円（前年同四半期比 208.0%増）営業損失は6,010千円（前年同四半期は17,654千円の営業利益）となりました。

## ② スポーツ事業

当第3四半期は、稀に見る大型台風等、度重なる悪天候により週末の売上高が大きく落ち込む等の影響がでましたが、営業強化並びに経費削減を徹底した結果、売上高は110,604千円（前年同四半期比 8.4%減）、営業利益は4,495千円（前年同四半期比 17.0%減）となりました。

## ③ 不動産事業

不動産業界は活況でしたが、競合他社の増加により競争が激化したこと、及び、当第3四半期に予定していた不良債権不動産の売買案件が第4四半期にずれ込んだ事が影響し、売上高は34,562千円（前年同四半期比 89.9%減）営業損失は11,332千円（前年同四半期は2,090千円の営業損失）となりました。

## ④ Web事業

当事業は平成25年2月より開始しており、主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラックチェーンと締結した業務請負基本契約に基づく売上の計上、さらに、営業開発に注力し新規顧客の開拓が順調に推移する等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は64,790千円（前年同四半期比98.1%増）、営業利益は4,737千円（前年同四半期は4,753千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は253,639千円となり、前連結会計年度末と比べ23,994千円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が23,460千円増加した一方で、貸倒引当金が422千円減少し、現金及び預金が14,002千円減少、減損損失等によりのれんが44,761千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は151,746千円となり、前連結会計年度末と比べ15,493千円増加いたしました。主な要因としては、長期借入金の減少7,679千円がある一方で、買掛金が25,510千円増加したことなどが挙げられます。純資産合計は101,892千円となり、前連結会計年度末と比べ39,488千円減少し、自己資本比率は40.2%となりました。その要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が39,999千円、資本剰余金が39,999千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が119,487千円減少したことが挙げられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の連結業績につきましては、当第3四半期累計の実績状況等を踏まえて見直しを行ったところ、平成26年2月18日の決算短信にて公表の業績予想と乖離が生じております為、修正致します。

詳細につきましては、同日に適時開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、ソーラー部門の拡大により売上は拡大しつつあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、当第1四半期連結会計期間より太陽光事業を拡大し、ソーラー事業部を新設して直接販売を開始致し、契約数は順調に推移しておりますが、第3四半期までは設置工事のキャパシティ不足が露呈し、売上・利益の増加は第4四半期以降となりました。しかし、既に契約済み未完工件数は十分な残高となっており、さらに第3四半期には設置工事業者を新たに増やしたこと等により設置工事のキャパシティ不足が解消され、第4四半期以降に売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われます。以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	5,686
受取手形及び売掛金	54,304	77,765
商品	15,510	11,918
未収入金	4,073	57,087
短期貸付金	2,491	8,628
その他	7,604	19,332
貸倒引当金	△11,252	△34,150
流動資産合計	92,420	146,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,214	54,045
機械装置及び運搬具(純額)	338	226
その他(純額)	5,672	7,700
有形固定資産合計	66,225	61,972
無形固定資産		
のれん	44,761	-
ソフトウェア	-	105
その他	293	293
無形固定資産合計	45,055	399
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	12,172
長期未収入金	54,079	-
破産更生債権等	2,812	6,532
敷金及び保証金	34,197	32,815
その他	523	10
貸倒引当金	△29,852	△6,532
投資その他の資産合計	73,932	44,998
固定資産合計	185,213	107,370
資産合計	277,634	253,639



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,474	43,984
1年内返済予定の長期借入金	35,840	27,951
未払法人税等	2,853	1,423
未払費用	20,202	23,979
その他	27,877	30,018
流動負債合計	105,248	127,358
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	20,150
その他	175	4,238
固定負債合計	31,005	24,388
負債合計	136,253	151,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	311,696
資本剰余金	235,592	275,591
利益剰余金	△365,908	△485,396
株主資本合計	141,380	101,892
純資産合計	141,380	101,892
負債純資産合計	277,634	253,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	693,888	817,866
売上原価	566,331	535,067
売上総利益	127,556	282,798
販売費及び一般管理費	194,831	363,060
営業損失(△)	△67,274	△80,262
営業外収益		
受取利息	373	327
受取手数料	201	236
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,960
その他	311	548
営業外収益合計	3,368	4,353
営業外費用		
支払利息	1,370	652
支払手数料	267	311
貸倒引当金繰入額	-	6,532
支払補償費	4,794	275
その他	225	118
営業外費用合計	6,658	7,890
経常損失(△)	△70,565	△83,799
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
その他	-	91
特別利益合計	-	3,091
特別損失		
減損損失	13,333	37,881
その他	435	-
特別損失合計	13,768	37,881
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,333	△118,589
法人税、住民税及び事業税	1,639	897
法人税等合計	1,639	897
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,972	△119,487
四半期純損失(△)	△85,972	△119,487

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,972	△119,487
四半期包括利益	△85,972	△119,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,972	△119,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社クロスウォーク、株式会社ISE、及び北日本地産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が39,999千円、資本準備金が39,999千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が311,696千円、資本剰余金が275,591千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	197,403	120,791	342,988	32,705	693,888	—	693,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	197,403	120,791	342,988	34,205	695,388	△1,500	693,888
セグメント利益又は損失(△)	17,654	5,418	△2,090	△4,753	16,228	△83,503	△67,274

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,503千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」に含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。また、第1四半期連結会計期間から、新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「住宅事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間においては1,801千円であります。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,532千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	607,908	110,604	34,562	64,790	817,866	—	817,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	803	803	△803	—
計	607,908	110,604	34,562	65,593	818,669	△803	817,866
セグメント利益又は損失(△)	△6,010	4,495	△11,332	4,737	△8,109	△72,152	△80,262

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 72,152千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、事業用資産及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,881千円であります。